



Title	中国の台頭とパワー・トランジションの可能性：東アジアの国際秩序を中心に
Author(s)	竹内, 俊隆
Citation	アジア太平洋論叢. 2014, 20, p. 23-58
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/100107">https://hdl.handle.net/11094/100107</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 中国の台頭とパワー・トランジションの可能性

## －東アジアの国際秩序を中心に－

竹 内 俊 隆\*

### 概要<sup>1</sup>

本稿は、パワー・トランジション論が想定するように、覇権を巡るアメリカと中国の大規模紛争がありうるのか否かを念頭に、主として東アジア地域を対象として議論する。最初に東アジアの国際秩序、特に安全保障環境の現状を概観し、将来的にどんな問題点・課題があるかを指摘する。そして、アメリカの外交姿勢および中国の軍事的台頭や外交姿勢を検討し、それらが東アジアの国際秩序にどのような影響を与える可能性があるかを考え、将来起こり得る東アジアの国際秩序を憶測する。基本的には、アメリカには同盟国の支えがあるのに対して、中国には適当な同盟候補国すらないこともあり、相対的衰退が喧伝されているアメリカの東アジアにおける覇権的立場は揺るがず、パワー・トランジション論が想定するようなアメリカと中国の間のパワー・トランジションは起こらないと予測する。なお、本稿で用いる東アジアとは、北東アジアと東南アジア諸国を含んだ地域を指す。

まず、東アジアの国際秩序、特に安全保障をめぐる戦略環境は、アメリカを中心（ハブ）とし、その同盟国や友好国をスポークとした二国間関係の束になっていることを確認する。それは、地域的な多国間組織の弱さを物語っている。例えば、当該地域の主要国を網羅するASEAN地域フォーラム（ARF）も、協議の場を提供しているが、その決定の履行といった実効性には欠ける。したがって、

---

\* 大阪大学大学院国際公共政策研究科（OSIPP）

中国の軍事的台頭に対しても、地域全体としての対応・関与・取り込みは困難で、ハブ・スポーク構造に基づくものとなろう。ただし、「場」の提供の重要性には積極的・肯定的な評価を下す。

中国の台頭（中国は平和的発展と称する）に関しては、現状の覇権国アメリカに中国がとって代わり、中国が将来の覇権国になる可能性が昨今盛んに議論されている。上述したように、パワー・トランジション論に基づく考えである。この議論の筋書きに基づく予想をめぐって、本稿は中国の台頭の影響を議論する。中国の台頭は、大別すると東アジアの国際秩序、特に安全保障環境に①儒教精神に基づく平和的発展が可能なのでそれほど大きな影響を及ぼさない、②中国も通例のリアリズム外交なので大きな影響を及ぼす、とする二説がある。本稿は後者の立場に立つ。

しかしながら、この二説のどちらの影響が強くても、近未来の東アジアの国際秩序、特に安全保障環境にはパワー・トランジション論が唱えるような事態は起こらない、と本稿では推測する。また、21世紀中葉になっても中国に華夷秩序的観念の残影があることを条件に、将来的（21世紀中葉）にはアメリカを兄とし中国を仲の悪い弟とする階層的な擬似二極態勢が出現する可能性がないわけではないと憶測する。

習近平総書記が第12期全人代第1回会議の閉幕に当たって（2013年3月17日）「中華民族の偉大な復興の中国の夢を実現するには、国家の富強、民族の振興、人民の幸福を実現しなければならない」<sup>2</sup>と提唱しているのを見ると、かつての中華帝国の栄光回復を目指してナショナリズムを涵養し、富国強兵化をめざしていると解釈しても良いように思える。本稿では、共産党支配はもちろんのこと、今後10年は続くと予想される習近平政権時代は、この富国強兵政策も基本的に継続するものとして将来展望をする。

## I 現状分析

### 1) 地域的協調機関の概観

地域的な国際秩序、なかでも安全保障環境の維持には、地域諸国間の協調・

協力、少なくとも非敵対的な姿勢が肝要である。地域の二国間に対立がある場合、当該二国間で解決できればよいが、なかなか解決できない場合がある。当該問題が域外諸国にも大きな影響を持つ場合は、仲介役として域外諸国や国連が役割を果たす可能性は増大する。しかし、地域的な問題である場合は、まずは地域的な機関という協議の場を活用して、解決への足掛かりを見つける方法が有力であろう。東アジアにおいて、そうした地域的な協調機関にはどのようなものがあり、どのような役割を果たしているかを理解しておく必要がある。

安全保障に関する地域的な機関としては、ASEAN 地域フォーラム（ARF）が最も有力であろう。その役割と評価を主として紹介することにする。ARF 以外には、ASEAN+3（APT.+3＝日本、中国、韓国）、東アジア首脳会議（East Asia Summit=EAS＝アメリカ、ロシア、ニュージーランド、豪州、インドを含む）、そして上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization＝SCO）も挙げられよう。経済的な機関としては、APEC（Asia-Pacific Economic Cooperation＝アジア太平洋経済協力）がある。経済的な相互依存性の進展に伴い、APEC も安全保障面への間接的な影響を及ぼすが、経済中心なので本稿では取り上げない。

ARF はどのような機関なのだろうか。ARF はこの地域唯一の多国間安全保障枠組であり、その地位は確立している。1994 年 7 月、タイのバンコクで初会合を開催しているため、20 年程度の歴史を持つ。加盟国・地域は北朝鮮を含む 27 カ国（＋欧州連合＝EU）である。台湾（中華民国）は入っていない。その主たる目的は、政治・安全保障問題に関する対話と協力を通じ、アジア・太平洋地域の安全保障環境を向上させることにあり、そのための対話・協議の「場（フォーラム）」を提供している。より具体的には、1）信頼醸成の促進、2）予防外交の進展、3）紛争解決の促進の三つを掲げている。なお、欧州の北大西洋条約機構（NATO）や欧州安全保障協力機構（OSCE）と異なり、常設機関・事務局はない。

ARF の評価には二通りある<sup>3</sup>。まずは、肯定的な評価を紹介したい。ARF は、信頼醸成の促進に「ある程度」の効果をあげている。閣僚会合、高級事務レベル会合などのさまざまな会合を通じて人的交流や意見交換をし、共通認識の拡大や相互理解の促進に貢献している。さらには加盟各国に対して、国防白書の

発行や年次安保概観の提出などの具体的な信頼醸成措置も促している。また、会議・協議の場の提供や発出する声明などを通じて、逸脱行動への集団的な批判と圧力を加える機能も果たしている。批判の対象国にとって、実害がないにせよ、少なくとも歓迎できない事態である。例えば、1995年の中国の核実験や南シナ海での衝突、1998年のインドとパキスタンの核実験、さらには1999年、2006年の北朝鮮のミサイル発射実験などに対する声明などがあげられよう。また、テロ対策に関する情報交換や災害救援に関する机上演習などを通じて非伝統的安全保障分野における協力の進展にも貢献している。

筆者は、協議の「場（フォーラム）」としてのARFの価値を過小評価すべきではないと考えている。それは、加盟国に貴重な二国間外相会談などの機会を、「自然に」提供してくれるからである。さまざまな問題を抱える、北朝鮮や中国、さらにはアメリカも加盟国である点は大きく、加盟国間の緊張緩和に貢献することが可能である。特に、北朝鮮との貴重な交渉・接触の場を「自然に」提供してくれている点は大きい。ARFという協議の「場」が存在する価値は、当該の「場」がない場合を想像すると容易に理解できる。どんな問題を、どんなマンドートで、いつ、どこで、どんな形態で、どの国の、どんなレベルの、どんな資格の人物（次官級外交官その他、大臣級の政治家その他など）が参加して行うかと決めるだけ（「場」の設定）でも、かなりの人的・時間的コストがかかる。既存の「場」があるので、こうした「場」の設定のためのコストを払わずに済む点は多いに評価に値する。

さはさりながら、ARFには単に話しをするだけのトーキング・ショップ（talking shop）であるとの批判が付きまとっている。ARFで合意されてきた信頼醸成措置は対話・交流を目的としたものなので、逆に言うと、各国の国防政策の透明性向上には殆ど役だっていないとも言えるからだ。つまり、緊張緩和に肝心な軍事的透明性の向上には貢献できていないとの批判である。さらに踏み込むと、実行力・実効性の欠如も指摘できる。常設の事務局すらなく、履行・実行性を確保する体制にない。ARFの合意事項は全て非拘束なので、信頼醸成促進に必要な協力実績の積み上げが十分にできないそしりがあり、予防外交で効果的な役割を果たしていないとの批判がある。これはどの多国間組織でも難

しい課題で、中国や北朝鮮のような内政不干渉原則に固執する参加国がある場合は、尚更であろう。また、予防外交の対象領域は「国家間における紛争」に限定しており、「早期警報」「事実調査」「調停者の派遣」といった措置も内政不干渉原則からできていないとの批判にさらされている。ARFの基本な存在理由が、現在のような協議・相互理解の促進なのか、それとも効果的施策を実行できる機関にするのかで、意見の相違が生じるであろう。

中国にとって上海協力機構（SCO）は重要なので、簡単に紹介しておきたい。SCOは、名前の通り、2001年6月に上海で設立されたもので、北京に事務局を置く。中国語とロシア語が公的な使用言語である。国際テロや民族分離運動、宗教過激派への共同対処、さらには経済や文化などの分野でも協力強化を図っている。加盟国は、ロシア、中国、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの6カ国である。SCOは、いわゆる上海ファイブ（1996年設立）が発展的に解消したもので、もともとの5参加国にウズベキスタンが加入してSCOになっている。上海ファイブは、国境地域での兵力削減に資する信頼醸成を主要な目的として設立され、それ以外にもイスラム原理主義や国際テロ、分離主義、民族紛争、麻薬や武器の密輸、治安などへの対策を目的とした。中国からすると、現在のSCOと同様に、後門の狼であるロシアとの緊張緩和・友好関係維持に役立つのみならず、ウイグル系住民の分離独立運動を阻止する上で重要な意味を持つ機関であった。2006年6月には、SCOエネルギークラブを創設し、インド、イラン、パキスタン、モンゴルもオブザーバー参加している。中国の経済成長につれて、エネルギー不足が重要な懸念材料になってきていることがよくわかる。

## 2) ハブ・スポーク構造

地域の安全保障環境はどのような状態にあるのであろうか。少なくとも、旧西側陣営の構造は、アメリカを中心とした自転車の車輪のようなハブ・スポーク構造にある。つまり、アメリカが全ての中心（ハブ）となった二国間関係の束であり、スポークの先にあるアメリカの同盟国・友好国同士とのつながりは希薄、またはないに等しい状態である。例えば、アメリカは日本および韓国と正式な

同盟関係にあり、米軍が両国に基地を構えて駐留している。その日本と韓国の関係は、歴史問題や竹島をめぐる領土問題があり極めて微妙である。特に、こと安全保障・軍事問題になると、韓国の嫌日意識・対日警戒感が頭をもたげてくる。最近の例では、防衛・安全保障に関する情報の共有をめざした「軍事情報包括保護協定（GSOMIA）」や韓国軍と自衛隊との間で燃料などのやり取りを可能にする「物品役務相互提供協定（ACSA）」が、政府間では内定していたにもかかわらず、2012年5月に韓国で公表されると、韓国国内での反対のために頓挫している。なお、非公式な同盟関係としては、タイとフィリピンがあげられよう。

どの二国間関係でもそうであるが、安全保障面で常に友好的・協力的であったとは限らない。今は良好な関係のスポークでも、山あり谷ありで脆弱な時期はあり得る。例えば、フィリピンには、1990年代初頭まで、スービック海軍基地、クラーク空軍基地という大規模な米軍基地があった。ベトナム戦争時には大きな役割を果たすなど、アメリカにとっては必要不可欠とも思われる重要な基地であった。この基地供与は、1991年9月に協定の期限が来ることになっていた。アメリカ側は延長を望んだが、マルコス政権崩壊後の1987年憲法は、外国への軍事基地供与を認めていなかった。そのため、当時のコラソン・アキノ政権は米軍基地の撤去を目指したが、米国の圧力に負けて存続を渋々といえども容認する姿勢に転じ、1991年8月には条約に署名して継続を認めた。ところが、フィリピン上院が、過半数でもって批准を拒否し、結局米軍は全面撤退を余儀なくされている。そのため、その当時の米比関係は最悪とも言える状態に陥った。スカパロー礁（中国名・黄岩島）などをめぐる中国の南シナ海での高圧的な「攻勢」に対処するために、アメリカや日本の協力を期待している現在とは大きく異なる状況である。

まとめると、スポーク間の信頼関係が十分ではないため、アメリカ中心の二国間同盟を主体とした現状のような安全保障環境に成らざるを得ないのであろう。存在感が強まっている中国人民解放軍（中国軍）を念頭に置くと、実質的にアメリカの支援なくしては、各国が個別的に中国軍に対応できはしない。本来的には、地域全体にかかわる問題は、ARFのような地域協調機関で討議した

方が、紛争当事国のエゴがむき出しにならず、落ち着いた雰囲気の中で議論できる可能性が高い。しかし、前述したように、地域的な協調機関であるARFは、ハブ・スポーク構造への代替的な役割を果たし得ていない。理想的には、ARFのような機関の強化であるが、それはなかなか難しいと言わざるを得ない（後述）。そのため、現状のハブ・スポーク態勢が継続すると思われる。

## II 今後の問題点と課題

東アジアの近未来、将来の安全保障環境を展望・推測する際にまな板に上るのは、おおよそ以下のようなことであろう。第一に、安全保障のジレンマ問題が考えられる。中国の国防費が近年大幅に増大し、その軍事的台頭が顕著になってきたと見なされていることから生じる。また、大きな不安定要素として、北朝鮮の「瀬戸際」外交的な姿勢や核開発・ミサイル開発の進展もあげられよう。中国や北朝鮮が如何に「防衛的」、「平和的」と主張しようとも、周辺国はそうは見なさないであろう。より正確には、周辺国はそう見なさない方がリスク回避という意味で、安全策である。すると、安全保障のジレンマ論が述べるように、緊張の増幅が起こるのではないかと思われる。例えば、日本から見ると、現状の防空識別圏への挑戦と解釈可能な新たな防空識別圏の突然の設置といった最近（2013年11月）の事例など、習近平政権の東アジアにおける最近の一連の政策は、現状への挑戦・攻撃と思っても仕方ないものがある。そもそも、それまでの防空識別圏は第二次大戦後に米軍が設定したものであり、日本はそれを1969年に継承したに過ぎない。つまり、これは「戦後秩序」の一部であり、それへの挑戦は「戦後秩序への挑戦」と言える。後述するが、駐米中国大使の言明が示すように、中国は安倍政権の施策を「戦後秩序への挑戦」と非難している。しかしながら、上記のように解釈すると、「戦後秩序への挑戦」を非難している中国自身が、同じことをしていることになる。

日本の外交・安全保障政策は、それに反応して受動的に変化してきていると言えよう。それは、自衛隊の南西諸島への配置・統合運用方針や安全保障会議（NSC）の創設などに表れている。現在の安倍政権の方針も多少は影響している



と思うが、自衛隊の基本的な運用方針などは、野田政権などの民主党政権時代とほぼ軌を一にしているので、やはり日本全体の全般的な動向と言えるであろう。中国の軍事的動向に対して日本が反応しているのであり、その逆ではない点が重要である。「安全保障のジレンマ」の連鎖が始まる可能性がある。

第二に、第一に密接に関連するが、中国の軍事的台頭とアメリカの地域的軍事プレゼンスの関係である。前述したように、東アジアの安全保障環境では、ハブであるアメリカの存在は極めて大きな要素である。いや、より正確には、アメリカと中国が主役であり、こと軍事的側面に関する限り、日本や韓国、またASEANは脇役にしか過ぎないと言っても過言ではないであろう。すると、中国の今後の姿勢だけではなく、アメリカの姿勢も考えなくてはいけない。現在の第二期オバマ政権は、その海軍力の6割を西太平洋に振り分けるピボット(pivot)政策を採用し、海軍力でもって中国海軍の圧力に対応しようとしている。いわゆるオフショア・balancing (offshore balancing) である。第三としては、北朝鮮や台湾の問題があげられるが、本稿の焦点からは外れるので、特に言及しない。

いずれの問題でも、国家間の信頼関係の醸成・構築が重要な課題とされているが、もちろん「言うは易く行いは難し」である。地道で細かな一歩一歩を積み重ねるしかない。ここで重要なのは、先に示唆したが、ARFのような地域協調機関を強化することで、二国間同盟の束がその傘の下に埋もれる形が望ましい点である。中国の台頭に伴い顕在化してきた領有権問題のような鋭角的な二国間対立を、大きな傘の下に置くことで、対立関係の緩和が図れる可能性が増す。解決は困難であるにしても。そのARFの強化も、言うは易く行いは難い。強化策として考えられるのは、組織強化の原点であるが、事務局機能の常設化であろう。そして、意思決定はコンセンサスを維持するとしても、一部の決定には拘束力を持たせることであろう。コンセンサスで合意しても、拘束力の付与にまで簡単に加盟国が合意するとは思われないのが現状なので、ここで述べた強化策すらもそう簡単に実現しそうにはない。だからこそ、前述したように、理想とは異なるが、現状のハブ・スポーク構造を当面は維持せざるを得ないことになろう。やはりアメリカの影響力が大きいと認めざるを得ない。

ところで、こうした地域の協調機関の強化は良く言われることであるが、地域協調機関自体に短所があることも確かである。実効性をもたらすためにその決定に拘束力などを与えれば、意志決定自体が難しくなる。つまり、意思決定コストの増大である。もし加盟国が増えれば、意見の相違による結束力・実行力の弱体化が起こる可能性は否定できない。今のARFが単なるトーキング・ショップと揶揄されているのは、経済的發展段階や政治体制に大きな差異がある加盟国の多さにあるのかもしれない。また、経済的相互依存性が増せば増すほど、各国の行動が慎重になるので、紛争が起こりづらくなる、または紛争の拡大可能性が減少するとよく主張される。確かにその通りであろう。しかし、逆に言うと、一旦紛争が起これば、市場の混乱・貿易の減少などにより、各国経済が甚大な打撃を受ける可能性が高い。それが分かっているからこそ紛争の拡大抑制要因なのであろう。さらに言うと、経済的相互依存性の深化により、相互理解が促進されるとは限らない。外国進出企業の現地工場における労働争議などのように、逆に不信の源泉になる可能性も否定できない。関係が密接になればなるほど、相互の競合関係が明白になり、お互いに相手を毛嫌いする可能性があることは否定できない。ビジネス上の提携関係がうまくいっている場合は、その限りではないが。

### Ⅲ 中国の台頭と地域的な秩序

#### 1) パワー・トランジション論とその視点

中国の軍事的台頭と地域的な秩序を考える場合に、主として二つの考え方が可能である。一つは、中国の平和的台頭（発展）は可能であり、結果として大国中国とその他の諸国は（競合的ではない）平和的な共存関係になる。そのため、パワー・トランジション論が想定するような、大規模な紛争は起こらないとする考えである。もう一つは、その逆に、東アジアを舞台とした大規模な紛争は不可避であり、中国とアメリカの間でパワー・トランジションが起こる公算が大きいとする考えである。この種のパワー・トランジションの移行過程にあると見なすのが、国際関係論分野での全般的なコンセンサスであるとする意見さ

えある<sup>4</sup>。どちらの考え方またはそのどちらにも属さない考え方の可能性が高いのであろうか。本稿では、この意見の相違にまずは焦点を当てて考えることとする。

最初に、当該のパワー・トランジション論自体を簡単に紹介しておきたい。さまざまなパリエーションがあるが、基本的にはおおよそ以下の通りである。歴史的に見て、大国の中でも世界の覇権を掌握する覇権国が一国、おおよそ一世紀の間存在する。例えば、18、19世紀のイギリスであり、20世紀のアメリカである。覇権の交代は、世紀の代わり目のあたりで、挑戦国が覇権国に挑戦して大規模な紛争を経た後に起こる<sup>5</sup>。そのため、21世紀初頭の現在においては、今世紀の覇権をどの国が握るかに焦点が当たる。その候補として、現状の覇権国であるアメリカと挑戦国たる中国が擬されているのである。そして、そのアメリカと中国の全面対決があり得るとする説である。移行が起こる原因としては、大国間の相対的な力関係の変化が大きい。経済成長率や軍事力の拡大・衰退には相対的な変化の差があるので、現状の覇権国が挑戦国と見なされる国と比較して（絶対的にではなく）相対的に衰退すれば、いつかは相対的な国力に差がなくなり、鋭角的な緊張関係が生じる公算が大きくなる。その結果として、覇権国の座をめぐる全面的で大規模な紛争が起こり得る、または起こる公算が大きい、とする考えである。

## 2) 経済的相互依存関係

現状はパワー・トランジション論が想定するような覇権の移行期に当たるのであろうか。詳細は後述するが、まずは現状を全般的に概観しておこう。強調すべき点は、アメリカも日本も、そして中国にしても、経済的な相互依存関係にある点であり、この点を各国は強く認識していることである。これが、冷戦時代の米ソ関係との大きな相違である。つまり、中国は第二次世界大戦終結後にブレトン・ウッズ体制として始まった、自由貿易体制にかなりの程度依存していることを意味する。当該自由貿易体制が崩壊すると、中国経済はたちまち立ち行かなくなると思われる。中国では当面のところ経済発展が最重要課題であり、共産党体制を継続するためにはそうせざるを得ない側面が否定できない

ので、当該自由貿易体制の崩壊を中国が目指すはずがない。当該体制の運用・管理を多少は中国に有利なようにしようとする誘因はもちろんあるが、体制の運用・管理の多少の変更と崩壊はまったく質的に異なる。同様なことは、アメリカや日本を含む、世界のほぼすべての国に言える。

### 3) アメリカの基本政策

アメリカの対中安全保障政策の基本は、封じ込め（containment）または用心（hedge）政策であり、政権によって多少の濃淡の相違は勿論出てくる。もしアメリカ（オバマ政権）の対中政策を封じ込め政策と見なしたとしても、決して敵対政策ではない点は強調しておきたい。現在の第二期オバマ政権も、西太平洋地域へのリバランス政策をとっているが、敵対政策ではない。台頭する中国、それに伴いより「声高（assertive）」になっている中国との付き合い方に考えをめぐらしているだけである。経済的相互依存性があるので、経済的には関与政策（engagement）しかない。つまり、現在の自由貿易体制に基づく（米国中心型）秩序を前提に、中国をresponsible stakeholder（責任ある利害関係国）にする、であろう。この関係を維持したうえで、全般的に言って中国には用心政策を採用していると見受けられる。安全保障面で仮に封じ込め政策を採用したとしても、冷戦時代の封じ込め政策と異なり、経済面の関係維持は両国の経済力にかかわる重大事であるからだ。これは、2011年のオバマ・胡錦濤会談や、2013年のオバマ・習近平会談における声明でもうかがわれる（後述）。中国の今後の出方によって、安全保障対策が、より封じ込め政策に近くなるか、それともより用心政策に近くなるのか、変わってくるであろう。

なお、本稿では、関与政策、封じ込め政策、そして用心政策をおおよそ以下の意味で用いている。関与政策は、中国を現状の世界の経済・政治体制の維持・発展に貢献する「責任ある利害関係国」にすることを最終目的としている。つまり、現在の資本主義（市場）型の自由貿易体制を崩すことなく、その秩序を実質的には維持・発展させる一員とさせるためである。中国の経済的発展自体を抑制・阻止する意図はない。中国を既存の自由貿易体制に取り込んでおけば、実質的に中国が挑戦国になる可能性の芽を摘み取る効果を持つ。その一方、封

じ込め政策は、経済大国・軍事大国化する中国を現行秩序に対する挑戦国であり脅威であるとの認識に基づき、現行秩序の維持を大前提に、挑戦国たる中国の（特に軍事的）影響力の拡大阻止を図るものである。用心政策の定義に関しては、必ずしもコンセンサスがあるわけではない。本稿では、中国のような挑戦国になり得る国家に対して関与政策を採用しても、もしその政策が失敗したら現行秩序が破壊される結果となり得るので、その代償が大きすぎる。そのため、関与政策を前提にしながら、関与政策が失敗した場合に備えて保険をかける目的で対応策を用意しておく政策を指す<sup>6</sup>。

そもそも、前任のタカ派的と評価されたブッシュ政権時代ですら、その基本政策は本稿で言うところの用心政策である<sup>7</sup>。例えば、2006年の国家安全保障戦略（National Security Strategy）は、中国に対して “to encourage China to make the right strategic choices for its people, while we hedge against other possibilities”（p.42）と述べている。オバマ政権が2010年5月に発表した国家安全保障戦略では、スマート・パワー戦略を打ち上げた。対中政策に焦点を当ててみると、“We are working to build deeper and more effective partnerships with other key centers of influence—including China, . . .”（p.3）と述べて関与政策をうたっていると思われるが、“We will monitor China’s military modernization program and prepare accordingly to ensure that U.S. interests and allies, regionally and globally, are not negatively affected”（p.43）とも述べて、本稿で言う用心政策を採用しているように思える。

この基本姿勢は、上述した2011年1月の胡錦濤主席の訪米による米中首脳会談後の記者会見で、より鮮明となる。オバマ大統領はその時の声明で、「中国の台頭の封じ込めにアメリカが関心を持っていると信じている人が中国では多いと知っているが、中国の台頭を喜んで受け入れる。中国が、国際的規範やルールを補強し、安全と平和を向上させるならば」<sup>8</sup>と発言している。経済関係では、中国はアメリカの有力な輸出市場であり、年間1000億ドルを超える輸出額になっている。そのおかげで、アメリカで50万人分以上の職が生じている。しかも、中国への輸出は、その他の市場への輸出の2倍の速度で増加している。中国でも経済成長のおかげで何億人もの人が貧困から抜け出せた。こう述べた後で、こうした発展は中国人自体の努力によるところが大きい、アメリカが前方展

開していることでアジアの安定が保たれたこと、アメリカとの貿易の大きさ、アメリカが主導した国際経済システムのおかげもある<sup>9</sup>、と述べてくぎを刺している。

中国が「責任ある利害関係国」として振る舞う限り、つまり現行秩序の破壊ないしは大変革を求めるといった挑戦国的な行動を取らない限り、オバマ政権は、中国の影響力の増大を歓迎するとの意向を表明したことになる。この言明の味噌は、『責任ある利害関係国』として振る舞う」限りという制約条件にある。この制約条件は利害関係の一致だけでも満たせないことはないが、その基盤をより強固なものにするには、相互の信頼醸成、少なくとも不信感の払拭が求められる。

#### 4) 中国の基本政策

中国の全般的な方針も見ておきたい。鄧小平が実権を握った1980年代以降、中国は経済発展を優先し、外交・国際環境がその阻害要因とならないように、全方位的に協調外交を進めると標榜してきた。経済発展を基礎とした国力の涵養であり、大国としての国際的な地位の向上、維持である。さまざまな評価はあり得るが、最近までは基本的にその路線を踏襲してきたと言えるのではないだろうか。この大国としての地位・威信に関して言えば、冒頭で紹介した習近平主席の演説は、中華民族という用語を用いて、かつての華夷秩序観に基づく偉大な中華帝国の建設を唱えているかのように思えてならない。中国でよく言われる「屈辱の世紀」を乗り越えた自信を基に、大国として地位を新たに獲得するとの認識ではなく、失われた大国としての地位を「回復」するためなのではないだろうか<sup>10</sup>。2007年10月に開催の中国共産党第17回全国人民代表大会で、当時の胡錦濤主席が「和谐社会（調和のとれた世界）」の構築を目指すと宣言した。その中身は、第一に、「世界の平和と発展を実現するためには国際的な協力が不可欠になった」という情勢認識であり、第二が「世界が直面する諸問題の原因を、米国をはじめとする先進国が主導する現行の国際秩序の欠点に求める」姿勢である<sup>11</sup>。この第二の点が重要で、中国は、国際的な協力の必要性を認識しながらも、現状の変革を目指す姿勢を有していることになる。この「変革姿勢」はパワー・

トランジション論が唱えるような、現状秩序の更新、または大幅な変更を求める「挑戦国」としての姿勢であるかどうかを見極める必要が生じることになる。

中国は、中国脅威論に対応するため「平和的台頭」という用語を避け、「平和的發展」を2004年以降は好んで用いるようになった。換言すると、中国脅威論という作用に対する反作用のような対応策であって、中国が外交的な大戦略を今に至るまで有していたか否かは議論の対象である<sup>12</sup>。中国は現状を、基本的にはアメリカを覇権国とする単極型の秩序であり、略奪的・搾取的であると見ている<sup>13</sup>。正確には、単極型ではあるが、一つの超大国と多数の大国からなるとみている。そのため、国際秩序を公平で、合理的（穏当）なものに変革したいとしている。その方策が、多極的な世界の構築であり、その極の一つが大国中国になる。しかしながら、中国一国でこの種の変革を遂げできるわけではなく、アメリカの覇権に直接挑戦して、一方的に多極化を目指すべきではない。この超大国アメリカと他の大国の格差は縮小してきているため、国際秩序は徐々に変遷している。多極化は時代の流れであり、不可逆的であると多くの中国人研究者は見ているようである。

中国が国際秩序に関して曖昧な提唱しかしていないのには、次のような理由が考えられる。第一に、現状よりも責任を負うのは荷が重いと思っているからかもしれない。現在、そして近未来でも中国の最優先課題は、経済発展と分離独立運動などの国内問題への対処であり、外交・国際秩序で大きな負担を負うわけにはいかないからである。第二に、意図的に曖昧なままにしているとすると、それはアメリカとの直接的な対立を避けるためである。多極化世界を提唱していても、多極の中でもアメリカとの関係は最重要課題であり、経済的相互依存性の深化など複雑な関係になっているからだ。この関係に大きな齟齬をきたさないようにしながら、新たに台頭している非西欧大国と対等な立場できちんと共存できる国際秩序を西欧大国（西側）、特にアメリカが容認できるように、現在の欧米諸国が牛耳っている国際秩序からの平和的な変遷を目指すべきだと考えている可能性もある。

## 5) 小括

以上の議論をまとめると、中国はアメリカとの直接的な対立は望んでおらず、時代の流れに乗った漸進的な現状国際秩序の改革を目指すのが基本方針のように思える。改革的な志向を有していることになるが、パワー・トランジション論が唱えるような、大規模紛争による覇権国の交代、国際秩序の更新ではないと結論付けて良いのではないだろうか。改革志向的である点に関しては、もし関与政策を採用するとしたら留意を要する。対中国への基本路線として論じられている関与政策は、現行の秩序を与件として、その規範・慣行・運用を遵守する方向で中国を取り込むことを念頭に置いているからだ。国際協力という同じ言葉を用いても、同床異夢でしかない公算が大きい可能性がある。アメリカその他の市場経済（自由主義）諸国は、かつての冷戦時代に相互確証破壊（MAD）戦略の考えを受け入れるようソ連を説得したがごとく、現在の中国に対して（少なくとも）現状の経済秩序を受け入れるように求める必要が生じる。

さらに言えば、オバマ政権の「中国の台頭歓迎」宣言を、中国では疑いの目で見るのが一般的である。オバマ政権の本音は中国の封じ込めにあると見なしているからだ。なぜかという、中国は急激に力を伸ばし、アメリカは逆に低下しているとの趨勢認識を基に、アメリカはその地位の低下を抑えるために、中国の上昇を阻害しようとすると考えるからだ。相対的なバランス論である<sup>14</sup>。アメリカの政策は両刀（two-handed）使い型で、関与政策と封じ込め政策の両面がある。特に、アメリカの「アジア回帰」を危惧し、アジア地域での同盟関係強化の動きは、中国の大国化阻止・抑制努力の一環であるとしているためである<sup>15</sup>。

## IV 将来展望をするための論点整理

### 1) 全体的な要点

それでは、中国の台頭を念頭に、東アジアの安全保障環境の将来的な状況を展望してみたい。なお、将来展望であるので、明確な証拠を提示できず、ある程度は憶測・推測になってしまう点をご留意願いたい。また、前述したように、



現在の共産党体制が続き、その基本的な外交姿勢その他に大きな変化はないものと仮定している。

全体的に考慮に値する要点として、繰り返しになるが、まずは経済的相互依存性の深化があげられる。中国も、現状の自由貿易体制に依拠して経済発展を遂げているのであり、かつてマルクスやエンゲルスが提唱したバーター貿易体制への転換など毛頭にもない。例えば、冷戦時代の米ソ貿易額は表－１のようになっているが、1980年時点で20億ドル程度でしかない。それに対して、表－２で分かるように、2010年時点での米中貿易額は3850億ドルに及び、物価上昇を勘案したとしても、その桁違いの差は歴然としている。まして、表－３にあるように、中国の貿易総額は今や世界最大になっている（2014年春に確認）。つまり、中国経済は現在の資本主義型自由貿易体制の一大プレーヤーであるが、その事実自体が当該体制なしでは中国経済が成り立たない証左でもある。表－２から、中国の対米、対日の貿易依存度が減少しているに対して、日米のそれは逆に増加している点は留意を要する。中国の影響力が以前よりは増加するであろうと読み取れるからだ。当該の貿易体制内という制約条件下ではあるが、当該体制をより中国に有利にできうる条件が出現しつあるとも解釈可能である。ただし、中国経済への決定的な負の影響を覚悟しない限り、現状の自由貿易体制を転覆する誘因はないといっても過言ではない点は強調しておきたい。

表－１ 米ソの貿易額

(単位：百万ドル)

	貿易総額	米国の輸出	米国の輸入
1970	191.0	118.7	72.3
1975	2,092.0	1,836.0	256.0
1980	1,962.6	1,509.7	452.9

出所) 森田憲、陳雲、「対米摩擦の絞治経済学：中米関係の現状と展望」51頁、第6表を抜粋  
[http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/metadb/up/kiyo/AN00213519/HER\\_33-2\\_41.pdf](http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/metadb/up/kiyo/AN00213519/HER_33-2_41.pdf)  
平成25（2013）年11月20日にアクセス

表-2 日米中の貿易額

(単位: 億ドル, %)

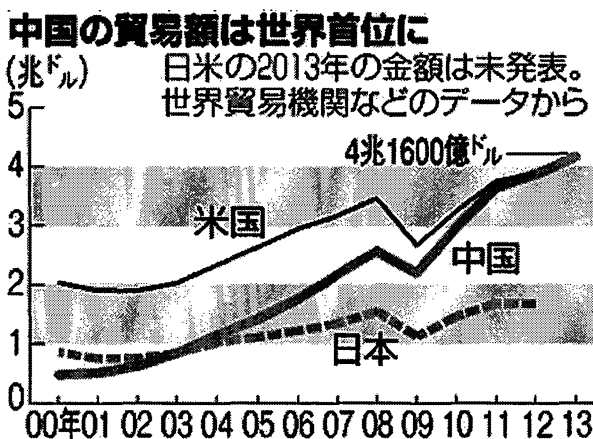
		中国		米国		日本	
		2000年	2010年	2000年	2010年	2000年	2010年
輸出	对中国	—	—	162 (2.1)	919 (7.2)	305 (6.3)	1,485 (19.4)
	対米国	521 (20.9)	2,834 (18.0)	—	—	1,430 (29.7)	1,178 (15.4)
	対日本	416 (16.7)	1,212 (7.7)	649 (8.3)	605 (4.7)	—	—
	対世界	2,492 (100.0)	15,784 (100.0)	7,819 (100.0)	12,783 (100.0)	4,811 (100.0)	7,651 (100.0)
輸入	对中国	—	—	1,000 (8.2)	3,649 (19.1)	553 (14.5)	1,523 (22.1)
	対米国	224 (9.9)	1,021 (7.3)	—	—	725 (19.0)	671 (9.7)
	対日本	415 (18.4)	1,768 (12.7)	1,465 (12.0)	1,205 (6.3)	—	—
	対世界	2,251 (100.0)	13,939 (100.0)	12,180 (100.0)	19,132 (100.0)	3,813 (100.0)	6,898 (100.0)

出所) 独立行政法人経済産業研究所 (関志雄)

「中国経済新論: 実事求是 中国の台頭で変貌する世界貿易」

<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/111130ssqs.htm>

平成25 (2013) 年11月20日にアクセス



出所) 朝日新聞デジタル: 「中国、安売り脱却急務 昨年の貿易額世界一に」

<http://www.asahi.com/articles/DA3S10919557.html>

平成26 (2014) 年1月20日にアクセス

その他の例としては、中国が長らく加盟しなかった国際的な経済機関である世界貿易機関（World Trade Organization＝WTO）へ、2001年になって加盟したことがあげられよう。WTOは現状の自由貿易体制の維持を前提に、さらなる貿易の活発化を図る機関である。中国はその趣旨を理解したうえで加盟し、今後自由貿易体制の恩恵にあやかるつもりだから加盟したのであろう。その他にも、国際通貨基金（IMF）や世銀にはもちろん加盟しており、しかも拠出金の増大による発言権の強化も目指している。各種の国際機関への加盟も飛躍的に増え、1971年のたった一つから2005年には50を超えるまでになっている<sup>16</sup>。

安全保障面に関しては、WTO加盟ほどの意義は見いだせないかも知れないが、冒頭で説明したARFその他の地域的な協議機関に加盟・参加していることもあげられよう<sup>17</sup>。そうした機関で中国に存在感はあっても、討議の方向性などに決定的な影響力を持っているわけではないことは、中国自身が良く理解している。その代表例が、ARFなのである。中国も、まだまだ透明性に欠けると批判はされているが、近隣諸国の懸念を念頭に、1998年より国防白書を隔年で発行するなどの努力はしている。SCOは、中国の観点からすると、北方や西方からの脅威感の軽減に役立つのは確かであり、その分海洋進出に力を傾注できると言えなくもない。中国にとっては、分離独立運動の抑制も図れるので、重要な機関であろう。

さらに言うと、中国は国連安全保障理事会の常任理事国であり、「国際の平和と安全の維持」に主要な責任を負っている。国連（United Nations）は、かつての連合国（United Nations）が主体となって設立された機関であり、アメリカ、ソ連、イギリス主導で設立されたものである<sup>18</sup>。ソ連がかかわっていたといえども、アメリカの意向が色濃く反映された機関であることは、論を俟たない。中国はその設立にほとんどかかわっていない。それでも、この戦後秩序の維持に中国は責任を持つのであり、本来的には破壊を志向するわけにはいかない。日本は国連に代表される戦後秩序の破壊を目指している、との批判を近年中国は安倍政権下の日本に対して強めている。もしこれが、単なる批判のための批判ではなく本音であれば、これはとりもなおさず、中国はアメリカを中心とした戦後秩序の維持を考えていると見なしても良いことになる。現状維持国の立場である。

その破壊・転覆ではない。崔天凱駐アメリカ中国大使が2013年10月にワシントン市内で行った講演の質疑応答で、「日本の政治家は戦後の国際秩序を理解すべきで、これに挑戦することはできない」と述べたそうであるが、これはそうした考えを代表する一例であろう<sup>19</sup>。

核兵器に関しても、中国は核拡散防止条約(NPT)で公認された核兵器国であり、核兵器の拡散防止を図る誘因が大いに存在する。これも、少なくとも現状からの悪化を阻止すると言う意味で、現状維持国の立場になる。こうしてみると、中国が現状の自由貿易体制やアメリカを中心とした戦後の国際体制を崩壊させる強い誘因は見つからない。むしろ、現状体制維持の誘因がたくさんある。ただし、当該体制をより中国に有利にしようとする努力を否定するものではない。指摘したいのは、繰り返しになるが、現状の体制の多少の変更と、その崩壊を目指すのでは、雲泥の差がある点である。中国は平和的発展を基本的な外交政策としながら、現状の国際体制は不公平であり、より公平・合理的な多極構造を目指すとしている。しかし、その目指す具体像が明確でなく、曖昧な点に、どのような改革を目指すのか中国自身のとまどいがあるのではないかと推測する<sup>20</sup>。

## 2) 中国の平和的台頭は可能か、それとも現実主義外交なのか

本節では、中国の「台頭」に関するまったく異なる見解を説明したうえで、東アジアの安全保障環境を展望するために論及する。まずは、「中国は平和的に台頭する」とする考えを紹介したい。David Kang の議論をその代表として取り上げる。彼は、今までの国際関係論の理論は西欧的なバイアスがあり、それをそのまま東アジアに適用するのは間違いであるとする。その根拠は、中国の伝統的な世界観である華夷秩序にある。華夷秩序は、中国を世界の中心とする階層型でしかも同心円型の世界観である。その統治は徳治であり、西欧型の力による支配ではない、とする。中国および台湾政府の正式名称が「中華」で始まっていることが、それを象徴する。世界の「中」心にある「華」やかな国(帝国・世界)なのである。中国は世界の中心で全てに優れており、周辺の野蛮人が中国に教化を求めに来る。朝貢さえすれば実効支配は必ずしも求めないので、力による支配とは言えない。また、朝貢貿易は周辺の非文明国の得になるシステムであ

るとの見方に立つ。

Kangは、歴史的に見て、東アジアの国際秩序の安定は、中国が強大であるほうが、そうでない場合に比べて、維持されてきた。中国が弱い時には秩序が不安定化・混乱し、外部勢力の介入を招いてきたと述べている。そのため、地域の安定維持という側面では、中国中心型の秩序を受け入れやすい土壌が東アジアにはある。まして、現在では、中国の経済成長に伴い、中国との経済関係で大きな利益を受けやすく、中国の軍事的な脅威というリスクを上回る便益が生じるとみなす周辺国が多いとの見解を持つ。

筆者の見方では、中国が強大であれば東アジアは安定するとの考え方は、Kangが批判しているはずの西欧で発達してきた国際関係理論のうちの「覇権安定論」に酷似している。超大国（覇権国）が、その強大な経済力・軍事力を活用して、地域の秩序維持・安定という国際公共財をほぼ独占的に提供する、という概念である。さらに言うと、この華夷秩序観の前提は、大陸国家としての中華帝国であり、現在喧伝されているような海洋進出は、あまり考えなくても済んだ時代の世界観である。例えば、海洋交易ネットワークとでも表現できるような、海洋を通じた他諸国との交易にしても、交易航路である海上交通路（シーレーン）の安全を中国自体が保障したわけではない。上記した実効支配を必ずしも求めないとの指摘は、まさにこの海上交通路に適合する。中国は海洋におけるその種の実効支配が実態的にできなかったので、交易相手国に航行の安全は任せていたと言えよう。その意味で、海洋交易ネットワークは、華夷秩序観に実態的には包摂されていないと言って良いので、中国の南シナ海や東シナ海への進出が問題となっている現在とは背景が異なると言えよう。陸上での交易路で最大なもの、もちろん絹の道（シルクロード）である。

したがって、この伝統的な中国中心型の東アジアの秩序観を、現代に適用するのは問題であろう。中国の歴代王朝が圧倒的な実力を誇った東アジア大陸の中華世界と異なり、中国の海洋進出に対しては十二分に対応可能な、いやむしろそれを凌駕するアメリカという存在が現代ではある。時代背景が異なりすぎて、華夷秩序観を適用して現代の地域秩序、まして今後の展開を展望するのは少し無理があるのではないだろうか。ただし、華夷秩序観が持つ階層型世界観

の残影が、東アジアの人々の頭の中に現在でも残っている可能性は、必ずしも否定できない。華夷秩序が持つ階層型世界観の人間関係への転用が、長幼の序、目上・目下、さらには先輩・後輩といった観念・関係として表出している、との理解を筆者はしている。

華夷秩序観と覇権安定論が異なるのは、前者は朝貢しさえすれば、実効支配はあまり関係なく、中華帝国の支配下（教化）地域にあると見なす点であろう。この点は、上記した海上交通路の安全確保や遠隔地の実効支配を中華帝国は実態的にできなかったことが、大いに関係しているように思われる。安全確保や実効支配をする実力がなくても、当該秩序観の基本前提を崩す必要がなくなるからだ。もう少し端的に言うと、中華帝国の特に海洋面での実力のなさを、定義上は糊塗できることになるからだ。この朝貢体制の概念が21世紀初頭の現代にどのような影響を及ぼしているか疑問は残るが、経済的相互依存性の高まりのもとで、地域諸国は中国の経済発展による便益を受けていることは確かであろう。朝貢貿易の理念的前提である、中国にすべての優れた財・サービスがあり、周辺国はそれを求めてくる、そしてそれは周辺国に有利になるシステムであるとは言い難い、と指摘せざるを得ないが。中国も貿易から大いに便益を得ているからだ。

kangの考えと対極をなすのは、例えば、Wang Yuan-kangの主張である。中国外交は通例の現実主義的なものであり、中国は特別（exceptionalism）でもなければ、平和的でもない。中国人は儒教的感覚をひろく持っている。儒教精神は平和的であり、その影響で中国の外交姿勢も平和的になっているとするような主張は間違いである。中国は相対的な力関係に基づき戦略を決定する。すなわち、比較劣位の場合は防衛的・受容的で、比較優位の場合は攻勢的姿勢になる、と説く。鄧小平の唱えた「韬光養晦」は、さしずめ前者の例になるのであろうか。仮に百歩譲って、歴代の中国王朝が平和的な文化をもっていたと仮定しても、それが現在の中国をめぐる国際関係に及ぼす影響は少ない。国際政治のアナーキー的な影響の方がより大きい。文化・儒教の影響は少ないとする考えである。

中国では共産党体制下にもかかわらず広く儒教が普及しており、そのために基本姿勢が平和的であるとする説は、国際環境を軽視しすぎていると筆者は考

える。例えば、わが国でも儒教の影響は無視できないし、戦前の方がその影響が強かったと言えよう。それが、戦前のわが国の行動を「平和的」にしたとは、誰も思わない。キリスト教やユダヤ教と言い換えても、戦争ばかりしている時代もあれば、そうでない時代もある。むしろ、歴史的には、宗教的相違が主因となって戦争その他の紛争が頻繁に起こってきたと言えよう。宗教や儒教などの影響でもって、一元的に、ある国の外交政策を規定するのは間違いである。やはり、その当時の国際環境と当該国の「国力」の影響の方が、はるかに大きいであろう。ケネス・ウォルツに代表されるネオリアリスト（構造的現実主義者）が唱えるように、国際環境の相違に外交政策は大きく影響される。その前提の上で、初めて、第二次元の分析対象である、当該国のイデオロギーなどの基本的な姿勢（オリエンテーション）を判断すべきなのである。

前述したが、Kangの平和的発展・台頭論は、東アジア大陸では、いったん中華帝国が形成されると、当該帝国が強大である限り、大規模な戦争が生じないという意味で秩序が維持され、「平和」であるとの考えであろう。その点では、基本的に覇権安定論と合致した主張である。現在考えられている問題は、中国の発展・台頭が、既存のアメリカを中心とした自由貿易体制および国際的な安全保障秩序を脅かす可能性であり、いったんその秩序が確立した後の状況を指しているわけではない。したがって、これからの時期が、パワー・トランジションに至る過渡期になるか否かが問題である。なお、パワー・トランジション論は、その強調する側面は異なるが、覇権安定論の範疇に入ると筆者は見なしている。パワー・トランジション論は覇権の移行期に焦点を当て、覇権安定論はその移行が終了した後の覇権型世界の安定性に注目している点が相違点である。一点付記したいのは、ベトナムとの国境戦争の際に、鄧小平が述べたベトナムを「懲罰」するという言葉に代表されるように、華夷秩序的な階層観念がまだまだ少しは影響している可能性は否定できない点である。華夷秩序における「懲罰」は、上位者が下位者を罰する際に用いられる。

ところで、この二人の著者は共通して、中国の基本的な外交姿勢に対する、共産党政権のイデオロギーの影響には言及していないと言って良いだろう。Kangは特に儒教の影響に言及しても、共産主義思想の影響には特に言及してい

ない。冷戦後の今日の世界では、冷戦時代の米ソ対立と異なり東西陣営に分かれて鋭角的に対立しているわけではないので、大きな影響はなくなったのであろう。つまり、イデオロギーにより、世界情勢の評価がまったく異なるという時代ではないのであろう。少なくとも、共産主義対資本主義という括りでは同じ陣営に属した中ソが対立し、ソ連が真剣に中国への核攻撃を検討し、中国がソ連の核攻撃を最大の脅威と考えた時期が冷戦時代にさえあったことや、先ほど言及した中国とベトナムの国境戦争も、やはり同じ共産主義国同士で冷戦時代に起きている。その意味で、主義主張の相違を過大視してはいけなないのであろう。やはり、現実主義的な外交が実践されていると思える。

### 3) 小括

まとめると、中華帝国が強大であった時に東アジアが安定的であったのは歴史的事実であるが、覇権安定論と同様な説である。問題は、覇権を確立した後の時代を指して平和的・安定的(弱者からすると「奴隷の平和」とも言える)であったと述べているだけで、現在の論点である覇権の交代期に関して何の示唆も与えてくれていない点である。したがって、筆者からすると、華夷秩序的世界観は残滓的な影響力をまだ持っていると思える点は理解できるが、それが基本的姿勢を規定するまでの影響力を持つという説には賛同できない。やはり、当該国がおかれた国際環境という制約条件下における当該国の現在の利益(必ずしも短期的とは限らず、ある程度長期的な視野に立つ利益であるかもしれない)が、大きな誘因となって外交姿勢を導くのではないだろうか。中国の学者でもこの説に賛同する人が多いように思われる<sup>21</sup>。

少し脱線するが、この短期的と長期的の相違に関連して若干述べておきたい。ロバート・アクセルロッドが唱えた、TFT (Tit for Tat) 戦略が長期的には、総合得点方式(勝ち抜き方式ではない)に基づく限り、もっとも優位な戦略であるとする知見に基づいて言及した<sup>22</sup>。つまり、常に仏の顔をしていては、搾取され続けるだけの可能性がある。相手が非協力的な態度をとったら自己も即時に非協力に転じる、しかし一旦相手が反省し協力に転じたらすぐに自己も協力姿勢に転換するという明確な戦略をとっている方が、両プレイヤーにとって、長期



的には最大の便益（得点）をもたらすとの知見である。両プレーヤーとも、この一見単純で因果応報的な危険とも思われる戦略の恩恵にあずかる点は強調しておきたい。つまり、この種の現実的な政策の方が、超長期的に考えると、両国にとって有利になるとする説である。ただし、短期的には、非協力的な戦略、例えば相手国に対して常に強硬な政策をとることが優位である公算が、十分あり得る点に注意を要する。

## V 将来展望

### 1) 近未来（ここ10年程度）

それでは、中国の台頭を念頭に、東アジアの安全保障環境の将来的な状況を展望してみたい。まずは、近未来の展望であるが、中国は現状のアメリカの覇権に挑戦しない、挑戦できないと予測する。その理由も簡単で、挑戦する能力が、特に軍事的な能力が、世界的にはもちろん東アジア・西太平洋でもまだ具備できていないからである。現状においては、東アジア・西太平洋に限定しても、米軍の戦力投射（パワープロジェクション）能力の優位は明白であり、軍事技術のみならず、特に海軍の運用・管理能力でもかなりの格差があると判断せざるを得ない<sup>23</sup>。また、何回か指摘したので割愛するが、経済的相互依存性の深化もあげられる。

換言すると、中国は、現状の自由貿易体制、つまりアメリカを中心とした資本主義的体制の維持を大前提に、国内の経済発展に注力すると思われる。そのために資源外交の強化と、それに伴い拡大する経済権益擁護のために軍事力を強化することは当然あり得るし、その方向で動いている。しかし、西太平洋はもちろん、東シナ海や南シナ海における地域的な覇権の獲得は、アメリカ海軍の現状またはそれ以上の存在がある限り、困難と思われる。まして、世界規模でアメリカの覇権に挑戦するための軍事力保持は、少なくとも近未来的にはあり得ないと思われる。

## 2) 中期的 (10-20年程度)

ここからは、より推測的になってしまうが、パワー・トランジション論が唱えられるような、当該地域における覇権戦争型の大規模衝突ではなく、交渉または暗黙の了解による米国の覇権から「欧州の協調 (Concert of Europe)」のような体制への変化を、中国が目指す可能性はあり得るのではないかと憶測する。中国では一般的に、現状を単一超大国といくつかの大国で構成されている世界と見なしているが、それと比較してより中国の重みが増している体制である。欧州の協調は多極的な勢力均衡であるのに対して、ここで想定しているのは二極である点に大きな相違はあるが。ただし、あくまでも目指すのであり、実際に実現する確率は高くはないと思われる。19世紀に実現した欧州の協調は、ナポレオン戦争後のウィーン会議 (1815年) から始まった体制で、英仏普墺露の5大国が協調し、フランス革命以前の領土を回復して、勢力均衡を図る。それにより、世界的な帝国 (覇権国) の出現を阻止して欧州平和を維持する。そして、地域間の貿易、交通、通信を促進する体制である。冷戦時代の米ソ二極体制下における勢力均衡とは異なり、英国がバランスの役割を果たし、固定的な同盟関係ではなく友好国が頻繁に変わり得る、悪く言うと昨日の友は今日の敵で、明日はまた友になるかもしれないような態勢である。

本稿での想定は二極体制なので、冷戦時代の米ソ対立のような同盟間の対立関係になる可能性は否定できないが、アメリカに同盟国・友好国は多数あっても、中国には北朝鮮以外に適当な同盟国の候補がない。その北朝鮮との関係も核開発をめぐり微妙な関係であり、形式的に同盟関係は存在しても、日米同盟のような実質的な軍事同盟の体をなしていない。もしできたとしても、地域の秩序維持に与える通常戦力的な影響は、あまり多くないであろう。特に、海洋秩序の側面では、そう言えるであろう。東南アジアではラオスやカンボジアが中国に友好的と目されているが、同盟国までとはいかないであろう。まして、軍事的な同盟国になるのは極めて困難で、万が一なったにしてもその戦略的価値には疑問符が付く。よって、もっとも可能性が高いのは、中国単独対アメリカを中心とする同盟諸国との構図であり、中国が覇を唱えるのは地域的な軍事的側面に限定しても、かなり困難と思わざるを得ない。アメリカ中心のハブ・スポー

ク構造は維持されると思われるので、それに中国が単独でバランスを図る、または挑戦するのは至難の業である。まして、前述したように、経済的には相互依存性が高く、お互いがお互いを必要としている。したがって、緊張関係を含みながらも、相互の立場を尊重するといった微妙な関係になるのではないかと想定する。

### 3) 長期的 (21世紀中葉)

中国が今後も経済発展を遂げ、軍事費を継続的に増大して、富国強兵化にかなりの程度成功したとしよう。その場合は、アメリカの地球規模の覇権に挑戦の可能性はあるだろうか。可能性はないわけではないが、その確率は高くないのではないだろうか。これまでの歴史では欧米諸国間でしか覇権の交代は起こらなかったが、常に大規模な覇権交代戦争が起こってきたとされている。18世紀と19世紀は英国が連続して覇権を唱えたが、20世紀ではアメリカに交代し、その際に第一次と第二次の世界戦争が起こっている。その図式は、旧覇権国の英国と新規覇権候補国のアメリカの間ではなく、20世紀ではドイツが挑戦国として英米連合と戦い、そのドイツが敗北した後の20世紀の終焉まではソ連が挑戦国としての立場にあった。そのソ連は、アメリカに覇権戦争を挑むという意味で挑戦することなく退場した。上述したが、パワー・トランジション理論によると、21世紀の初頭にあたる今日では、アメリカの覇権に挑戦する国が出てきてもおかしくない。その候補として、中国が擬せられているのである。

少なくともこれまでの歴史解釈では、覇権交代は欧米諸国内で起こり、それ以外の国は挑戦国の候補にすらなっていなかった。そのためもあり、英国とアメリカとの関係が典型例であるが、新規覇権国は旧覇権国の非敵対国から出る可能性が高かった。16世紀の覇権国ポルトガルはイタリア戦争を、17世紀のオランダはスペイン戦争を、18世紀のイギリスはフランス戦争を、19世紀のイギリスは同じくフランスとの戦争を、20世紀のアメリカはドイツ戦争（第二次世界大戦）を経て覇権を形成したとされている<sup>24</sup>。いずれも、欧米のキリスト教諸国であるという意味で、旧覇権国が受け入れ可能な「非異質」な次期覇権国である。もし、中国が挑戦国そして覇権国になり得るならば、歴史的にはかなり「異

質」な挑戦国になるので、少なくともこれまではない事例となる。アジア諸国の経済力が上がってきているので、今までのような欧州中心型の世界史は塗り替えられる可能性がないわけではないが。

東アジア地域に限定すると、アメリカの存在を抜きにして考えれば、中国の存在は他の諸国を圧倒しつつある。経済的には日本も十分な力を持っているが、核兵器国と非核兵器国の相違、日本の専守防衛の立場などを勘案すると、日本独自の軍事力では中国の軍事攻勢に耐えきれないであろう。東アジアに軍事力で中国に対応できる単独国は存在しない。やはり、前述したハブ・スポーク構造もあり、アメリカの存在が欠かせない。アメリカの存在感が高い場合は、アメリカと現状のように連携して、つまりアメリカにバンドワゴンして、中国とバランスする可能性がまずはあげられる。しかし、もしアメリカの存在感が薄くなるとすると、他の弱小諸国が取れる行動は、balancingかバンドワゴンである。つまり、(アメリカも含めた)幾つかの諸国が提携して中国にbalancingをするか、またはその中国と組んでバンドワゴンするかである。もし予想に反して、ARFなどの地域機関がNATOなどのように強力な実行部隊を持つ組織になったとしても、内部に対立する加盟国を抱えているので、合意形成は困難な場合が多いと予想される。そのため、実行部隊の活用はまれであり、肝心の紛争には役に立たない確率が極めて高いと予想せざるを得ない。

アメリカとの連携は現状の継続なので考えやすい。しかし、中国と連携して中国にバンドワゴンするとなると、各国の現状の政策と大幅な路線変更となるので、政治指導者の決断だけでは不十分で、国民的な支持が必要となるであろう。さもないと、この変更した路線自体が早晩変更を余儀なくされるであろう。現在中国に友好的と見なされているカンボジアやラオス、さらにはミャンマーにしても、政治・軍事・経済力などあらゆる面で中国との格差があり過ぎ、また地理的に隣接・近接しているために、バンドワゴンすれば中国に生殺与奪権を握られてしまう可能性が否定できず、独立性の確保に苦慮すると思われる。そのため、そこまでの依存に踏み込めるか、または許容できるか疑問が残る。それ以外の諸国は、北の巨人は経済的に重要であるので丁重に扱うが、軍事的な連携や同盟関係を結ぶのはかなり躊躇するのではないだろうか。むしろ、否

定的であると思える<sup>25</sup>。現状でも、アメリカと実質的な同盟関係にある国は数カ国あるが、中国とは付き合いつつかなり慎重な関係を維持している国が大半である。まして、同盟国とまで称せる国は、少なくとも海洋秩序に影響を及ぼせる地域の国の間ではないと言っても過言ではない。のみならず、海洋秩序や領土問題などを巡って緊張関係にある国が多い。したがって、大半の諸国はバンドワゴンするには慎重な姿勢を維持するのではないだろうか。

## VI 結論に代えて

中国の経済的・軍事的台頭が、東アジアの安全保障環境に大きな影響を将来的に与え続けるのは間違いない。しかも、その影響力はますます大きなものになっていくと予想できる。また、アメリカの動向も大きな影響力を持つことも間違いない。中国にとっての最大の問題は、これと言う同盟相手国、友好国が地域的にも世界的にもいない点である。特に、海洋秩序を考える際には、東アジア諸国の中で提携を組む有力相手国またはその候補国が見当たらない。つまり、中国は自国自身の経済力・軍事力を活用するしか方法がない。影響力の拡大には、ましてもし覇権を掌握する意図があるならば、これは大きな負の材料である。アメリカがその影響力を維持しているのも、同盟国による維持費用の共有が大きな助けになっているからだ。

中国と日本では人口や国土、資源などが大きく違うが、日本でさえ1980年代にそのうち世界を席卷するのではとまことしやかに唱えられたことを思い出す。その見方が全くの誤りであったことは、今日では誰の目にも明らかである。中国が日本に比べてはるかに大きな国であり、まして国連安保理の常任理事国で、しかもNPT上核兵器の保有を許された核兵器国である点も考慮すると、日本の場合とは状況が異なる。しかし、仮に覇権国になり得たとしても、いわゆる「手の延びし過ぎ（overreach）」があり、中国のように単独で覇権を維持しなければいけない可能性が高い場合は、なおさら早晩に疲弊する公算が大きい。よって、もし覇権交代が起こったと仮定しても、中国の覇権は長続きしないと想定できる。アメリカの相対的衰退がよく喧伝されるが、上述した同盟国・友好国によ

る費用負担の共有があるので、今世紀の中葉までと限定すると、結局はアメリカが覇権国の座から転げ落ちることはないと推測する。ただし、同盟国・友好国の協力が必要になるという意味で、同じ「覇権」と表現してもその中身に違いが生じていることは確かである。

東アジア地域に限定すると、必ずしもそう自信を持って言い切れない状況があることはある。それでも、上述したと同じ理由で、中国が覇権をとるのは困難であると推測する。米中鼎立の可能性は否定できないが、海洋秩序をめぐることは、中国は同盟相手国候補がいなければならず、領有権の主張などを通して潜在的な敵対国を増やし、しかもその敵対度を増やしてしまっている。そのため、アメリカを中心とする連携と単独で対峙しなければいけない状況では、対峙する能力の維持に莫大な費用負担が必要となり、仮に覇権獲得の意思があっても覇権の維持・継続は困難であろうと推測する。

ここで考慮に値するのが、少し唐突に思われるかもしれないが、階層的秩序観たる華夷秩序で、しかも東アジア人は歴史的に華夷秩序に慣れているとするKangの指摘である。つまり、階層的秩序観を比較的受け入れ易い土壌があることである。そのため、米中対立を軸とする地域的な二極体制ではなく、アメリカが最高位にあり、中国が近接する次席で、日本や韓国、ベトナムなどがその次に位置するといった階層型の地域秩序が、暗黙的に形成され易い土壌が、他の地域と比較して、相対的にはあることになる。もしこの種の階層秩序観が21世紀に受け入れられると仮定しても、中国は伝統的には常にその最高位に位置していたので、歴史的に不慣れな次席に甘んじられるかどうかが問題になるであろう。むしろ、この種の階層秩序観が強ければ強いほど、中国にとって次席の地位は受け入れ難くなるのではないかと推測する。その際の対応として、かつて日本がしたように、中国中心型の階層秩序を認識しながら、自国を中心とした同種の階層秩序観を打ち立て、その両者が実質的に鼎立するような世界観を持てるとすれば、上記した可能性がないわけではない。中国から見ると、アメリカを中心とした同盟関係に基づく階層的な秩序観があることは認識しながらも、自国を中心とした伝統的な階層的秩序を想定することになる<sup>26</sup>。

最後に、何度となく言及したが、米ソ対立の時代と異なり、現在の米中、日中のみならず東アジア諸国との間でも、経済的相互依存関係が深化している点を強調しておきたい。つまり、安全保障面での決定的な対立は、国民の生活水準の大幅な低下を招くので、政権担当者としては是非とも避けたい事態である。そして、中国も現在の自由貿易体制に依存した経済発展であり、その意味で既に資本主義型の自由貿易体制に取り込まれていると言っても過言ではない。WTO加盟に象徴されるが、当該の自由貿易体制の中で培われてきた規則・慣行などに、中国がより慣れてくると予想できる。慣れて慣行に従うようになれば、それこそ中国を現行秩序の中に「責任ある利害関係国」として取り込むことが可能になるのではないかと推測する。そのための時間的猶予は、本稿での推測が当たればまだまだある。経済的な関与政策はもちろんであるが、安全保障面でも対立的な「封じ込め」政策ではなく、少し曖昧な「用心 (hedge)」政策を採用した方が、長期的には無難ではないかと推測する。ただし、あくまでも長期的に中国を現行秩序に取り込むための方針であり、短期的な対立がありうることを否定しているわけではない点に、ご留意願いたい。その場合は、あくまでも本稿で少し紹介したTFT戦略における即応的な非協力の選択であり、長期的にはいわゆるウィン・ウィンを目指すうえでの一時的な選択であることを、肝に銘じておかなければならない。

## 注

- 1 本稿は、中国文化フォーラム・ディスカッション・ペーパー、No.2013-8、拙稿「東アジアの安全保障環境の現状と将来展望」、2013年11月20日、を改題し、加筆修正を加えたものである。<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/>
- 2 中華人民共和国駐日本大使館のHP。平成25（2013）年9月15日アクセス  
<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgyw/t1022243.htm>
- 3 湯澤武（2008）「ASEAN地域フォーラムの現状と展望」。平成25（2013）年8月20日アクセス。 [http://www.jiia.or.jp/column/200804/30-yuzawa\\_takeshi.html](http://www.jiia.or.jp/column/200804/30-yuzawa_takeshi.html)

- 4 Sherman, Peter (2014), “The rise of China, power transition, and international order in Asia: a new Cold War?”, Shearman, Peter (ed.), *Power Transition and International Order in Asia: Issues and Challenges*, Routledge, p.8. 実際は2013年に刊行されている。
- 5 George Modelski の “World Politics” と題する1970年代末の講義を、筆者はUniversity of Washingtonの大学院生時代に受講している。
- 6 竹内俊隆 (2011)「中国の台頭と日米同盟の対応」、竹内俊隆 (編)『日米同盟論』ミネルヴァ書房、424-425頁
- 7 同上。426-427頁
- 8 原文は次の通り。For example, I know that in China, many believe that somehow the United States is interested in containing China's rise. As I indicated in the answer that I gave a previous questioner, we welcome China's rise. We just want to make sure that that rise is done -- that that rise occurs in a way that reinforces international norms and international rules, and enhances security and peace, as opposed to it being a source of conflict either in the region or around the world. <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/01/19/press-conference-president-obama-and-president-hu-peoples-republic-china>、
- 9 同上。抜粋は以下の通り。China is one of the top markets for American exports. We're now exporting more than \$100 billion a year in goods and services to China, which supports more than half a million American jobs. In fact, our exports to China are growing nearly twice as fast as our exports to the rest of the world, . . . China's extraordinary economic growth has lifted hundreds of millions of people out of poverty. . . . But it's also thanks to decades of stability in Asia made possible by America's forward presence in the region, by strong trade with America, and by an open international economic system championed by the United States of America.
- 10 Yang, Jian (2009), “The rise of China: Chinese perspective”, Cooney, Kevin and Yoichiro Sato (eds.), *The Rise of China and International Security*, Routledge, p.23.
- 11 防衛研究所『中国安全保障レポート』2011年、6-7頁  
[http://www.nids.go.jp/publication/chinareport/pdf/china\\_report\\_JP\\_web\\_A01.pdf](http://www.nids.go.jp/publication/chinareport/pdf/china_report_JP_web_A01.pdf)
- 12 Pan, Zhongqi and Zhimin Chen (2013), “Peaceful Rise, Multipolarity, and China's Foreign Policy Line”, Inoguchi Takashi, and G. John Ikenberry (eds.), *The Troubled Triangle: Economic and Security Concerns for the United States, Japan, and China*, Palgrave, pp.64-65
- 13 以下この段落は、次をまとめた。Yang, Jian (2009), *op.cit.*, pp.27-30.



- 14 本稿では論じないが、中国の国防予算や軍事戦略の透明性欠如批判に対して、中国側は米中の相対的な軍事力の差を理由として、つまり軍事的なバランス論に依拠して、弱者（中国）は自己防衛のために曖昧性（透明性欠如）を維持せざるを得ないと主張することが多い。筆者は、第一に米中ではなく日中に当てはめたら日本の方が軍事的弱者と言える点、第二に中国の基本的な核戦略とされる最小限抑止論はバランス論に依拠していない点などに、中国側識者が主張する軍事バランス論の危険性・論理矛盾を感じている。
- 15 Chase, Michael, “Chinese Suspicion and US Intentions”, *Survival*, Vol.53, No.3, June-July 2011, pp.133-150. なお、本段落は、竹内俊隆（2011）「中国の台頭と日米同盟の対応」、竹内俊隆（編）『前掲書』427-428頁に基づく。
- 16 Pan, Zhongqi and Zhimin Chen (2013), *op.cit.*, pp. 68, 74-76.
- 17 *Ibid*, pp. 75-76
- 18 中国語では、日本語で言う「国連」ではなく、今でも「連合国」と呼称する。
- 19 例えば、『読売新聞』、平成25（2013）年10月9日
- 20 Cox, Michael (2014), “Power shift: Asia, China and the decline of the West?”, Shearman, Peter (ed.), *op.cit.*, p.35, Yang, Jian, *op.cit.*, pp.68-82
- 21 Yang, Jian (2009), *op.cit.*, pp.23-32. 彼は p.31 で, “realism continues to determine Chinese foreign policy.” と述べている。ジョン・J・ミアシャイマー（奥山真司訳）（2007）『大国政治の悲劇』五月書房、483頁
- 22 Axelrod, Robert (1984), *The Evolution of Cooperation*, Basic Books. 次も参照されたい。Axelrod, Robert (1997), *The Complexity of Cooperation: Agent-Based Models of Competition and Collaboration*, Princeton University Press.
- 23 例えば、以下を参照されたい。Ronald O'Rourke (2013), *China Naval Modernization: Implications for U.S. Navy Capabilities—Background and Issues for Congress*, Congressional Research Service 7-5700, RL33153, September 30, 2013, [www.crs.gov](http://www.crs.gov). 平成25（2013）年11月20日アクセス
- 24 Modelski, G. and W. R. Thompson (1987), “Testing Cobweb Models of the Long Cycle”, Modelski, G.(ed), *Exploring Long Cycle*, Lynne Rienner Publishers, p.86
- 25 高埜健（2011）「ASEAN 地域フォーラム日米同盟」、竹内俊隆（編）『前掲書』385—415頁

- 26 Takeuchi Toshitaka (2013), “Different World Views”, Takeuchi Toshitaka (ed.), *Understanding International Relations: The World and Japan*, University Education Press, pp. 17-18

#### 参考文献

- Ikenberry, G. John (2004), “American Hegemony and East Asian Order”, *Australian Journal of International Affairs*, Vol.58, No.3, pp.353-367, September 2004
- Kang ,David (2007), *China Rising: peace, power, and order in East Asia*, Columbia Univ. Press
- Wang Yuan-kang (2011), *Harmony and War: Confucian Culture and Chinese Power Politics*, Columbia Univ. Press

# The Rise of China and a Possibility of Power Transition? —Focus on East Asia's Security Environment—

TAKEUCHI Toshitaka\*

## Abstract

This paper discusses a prediction that comes from power transition theory; namely it is likely that in the future power will transition between the US and China. The effects of this transition would be profound and more acutely felt in East Asia. This paper will focus on those effects in North-East Asia and the ASEAN. It is assumed that this power transition will likely entail major physical conflicts between the US and China. It also assumes that China's current communist regime will remain in power.

First, this paper takes a look at the current international order in East Asia, especially at the current security environment. Next, it presents briefly a list of impending major issues that must be resolved in the near future. Finally, while adding China's recent rise into consideration, the paper discusses some of the future prospects for East Asia's overall international order. This paper argues that the kind of power transition predicted by the above mentioned theory is not likely to happen even in East Asia.

The current East Asian international order, especially its security environment, resembles a basic hub and spoke structure with the US in the center. This structure identifies the spokes as military alliances between partners. The Japan - US and US-South Korea partnerships make up two examples of official alliances; while the close cooperation between US-Philippines as well as between US-Thailand give examples of unofficial

---

\* Osaka School of International Public Policy(OSIPP), Osaka University

alliances. This strong and entrenched US centered collection of bilateral alliances contrasts with weak regional security organizations made directly among nations in East Asia. When compared to the integration of Europe through organizations like the EU and NATO, this contrast stands out sharply.

Many see the ASEAN Regional Forum (ARF) as a prime candidate for a robust regional organization because it provides an important forum for countries in East Asia to discuss issues and make deals. However, some ridicule ARF as merely a forum that has neither a permanent secretariat nor effective enforcement power. The international community does not expect this lack of effective enforcement power to improve in the foreseeable future. Therefore, by default, the current hub and spoke system will most likely continue for some time to come. Despite this deficiency, this author is of the view that we should not underestimate the ARF in playing a very important role in providing a “forum” for discussions involving regional issues such as current events in North Korea.

Scholars disagree over the nature of the China’s rise and its consequent implications for East Asia’s international order, particularly its security environment. One viewpoint suggests that the prevalence of Confucianism, which the viewpoint’s proponents deem peaceful, made China’s “peaceful” rise possible. Another viewpoint argues that China’s foreign policy, like other nations of the world, is based on realism or pragmatism and therefore the implications of her rise will be profound for East Asia. This author maintains the latter view.

However, as the paper explains, provided the US maintains a strong presence in the region, the conditions of the future international order in East Asia would little differ from the current status quo in the sense that there would be no power transition from the US to China. This argument comes from the fact that, while the US has several allies in and out of the East Asian region to rely on, China does not. Without these allies, China alone could not successfully challenge the US’s supremacy or hegemony. Another reason is that economic interdependence has been more prevalent and deepening. The current economic system is based on liberal, *i.e.*, capitalist, free trade. China is now “co-opted” into this

system and Chinese economic development is impossible without it. Therefore, China has little incentive to disrupt this status quo. China is also a P5 member of the United Nations' Security Council, which is asked to be the guardian of the "peace" in the world. This should make China essentially a status quo power.

If China's foreign policy bears any cultural shadow, it is not of Confucianism but stems from the legacy of her Middle-Kingdom view. Assuming this is the case and China can accept a junior position, then a potential hierarchical duopoly in East Asia could emerge with the US playing the leading role and with China representing the junior partner. Although the relations between these two nations may not be cordial, they might possibly accept their positions in this structure. One has to acknowledge that this may be difficult for China to swallow because it has always been the supreme country in its hierarchical world view. However, China could be pragmatic enough to accept the currently prevailing power structure.